

## PFOS・PFOAに関する日本国内の法規制状況について

### 1 環境基本法

- 2020年5月「人の健康の保護に関する要監視項目」に追加されました。
- 暫定指針値:PFOS及びPFOA「合算で 0.00005mg/L 以下」  
※ 0.00005 mg/L = 50 ng/L
- 事業場に対する規制ではありません。国及び地方公共団が基準達成に対する義務がありますが、要監視項目は有害性に関する知見を集積すべき項目であり、達成義務はありません。地域の実情で、必要に応じて監視すべき項目とされています。

### 2 水質汚濁防止法

- 2023年2月「指定物質」(公共用水域に大量に排出されることにより人の健康若しくは生活環境に係る被害を生ずるおそれがある物質)に追加されました。
- 規制値はありません。
- 流出等の事故発生時には都道府県及び政令市への報告義務があります。

### 3 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(化管法:PRTR法)

- 2010年度分から「PFOS」の移動量届出義務があります。
- 2023年度分から「PFOA」の移動量届出義務があります。

### 4 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)

- 2010年「PFOS」が第一種特定化学物質に指定されました。
- 2021年「PFOA」が第一種特定化学物質に指定されました。
- 第一種特定化学物質は基本的に「製造、輸入、使用は原則禁止」されています。

### 5 水道法

- 2020年4月「水質管理目標設定項目」に追加されました。
- 暫定目標値:「PFOS及びPFOAの和として 0.00005mg/L」  
※ 0.00005 mg/L = 50 ng/L
- 水質管理目標設定項目は、水道水質管理上留意すべき項目とされています。